



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社インソース 上場取引所 東
 コード番号 6200 URL http://www.insource.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 舟橋 孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長 (氏名) 藤本 茂夫 TEL 03 (5259) 0070
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 平成30年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	4,536	26.5	937	58.4	933	53.5	635	53.9
29年9月期	3,585	23.0	592	28.6	608	34.4	412	38.5

(注) 包括利益 30年9月期 636百万円 (52.9%) 29年9月期 416百万円 (40.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	38.40	37.85	29.4	29.6	20.7
29年9月期	25.47	25.07	29.8	28.3	16.5

(注) 当社は、平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	3,959	2,889	73.0	171.63
29年9月期	2,343	1,436	61.3	89.00

(参考) 自己資本 30年9月期 2,888百万円 29年9月期 1,436百万円

(注) 当社は、平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	751	△147	804	2,825
29年9月期	578	△8	△314	1,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	18.00	18.00	145	35.3	10.6
30年9月期	—	—	—	12.00	12.00	201	31.2	9.2
31年9月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00		31.8	

(注) 平成29年9月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当3円00銭

(注) 当社は、平成30年5月1日付で当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、平成29年9月期末配当金の金額は実際の配当額を記載しております。なお、平成30年9月期の期末配当金及び平成31年9月期(予想)については、株式分割後の数値で記載しております。

3. 平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,500	20.5	495	15.9	490	16.9	310	9.5	18.18
通期	5,600	23.4	1,160	23.8	1,150	23.3	750	18.1	43.99

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期	17,048,600株	29年9月期	16,436,600株
② 期末自己株式数	30年9月期	218,231株	29年9月期	295,066株
③ 期中平均株式数	30年9月期	16,545,028株	29年9月期	16,208,990株

当社は、平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) その他	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成29年10月1日～平成30年9月30日）において、完全失業率の平均は2.5%（総務省調べ）、有効求人倍率の平均は1.60倍（厚生労働省調べ）となりました。人手不足を人材教育による効率化で補いたいという市場ニーズは、引き続き高くなっています。

こうした中、当社グループでは、拠点・サービスのさらなる拡大、「生産性向上」に関連する分野などの研修やサービスの開発・拡販に注力しました。加えて、公開講座においては、働き方改革関連の研修の売上が拡大しました。また、セミナールームの増設などにより地方都市での開催数増加、遠隔リアルを活用した夜間講座サービスの開発などを通じ、様々な人材教育需要の獲得に注力しました。

さらに、人事サポートシステム「Leaf」および「Leaf」を基盤としたサービスである「STUDIO Powered by Leaf」や「人事評価シートWEB化サービス」、「AI・RPA関連研修」の拡販など、幅広い分野への展開を強化しました。

このような状況の中、当連結会計年度における講師派遣型研修実施回数は前期比115.8%、公開講座受講者数は前期比130.6%、「WEBinsource」登録先数は前期比147.6%となりました。また、「Leaf」の利用社数は前期比213.9%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,536,440千円（前期比26.5%増）、営業利益は937,851千円（前期比58.4%増）、経常利益は933,845千円（前期比53.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は635,377千円（前期比53.9%増）となりました。

第15期連結会計年度及び第16期連結会計年度の事業種別毎の売上高は次のとおりであります。

事業の名称	第15期連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	前年 同期比(%)	第16期連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	前年 同期比(%)
講師派遣型研修事業（千円）	2,372,654	114.6	2,827,845	119.2
公開講座事業（千円）	897,284	138.0	1,166,680	130.0
その他事業（千円）	315,221	161.9	541,915	171.9
合計（千円）	3,585,160	123.0	4,536,440	126.5

(注) 当社グループの事業は、教育サービス事業の単一セグメントであるため、事業種別毎に記載しております。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き人材不足を人材教育による効率化で補いたいというニーズが見込まれ、講師派遣型研修事業、公開講座事業ともに前年と同様に売上高の伸びが予想されます。また、その他事業についても、「Leaf」を基盤としたITサービス拡大による大幅な売上高の伸びが予想されます。

以上により、平成31年9月期の業績見通しは、売上高5,600百万円、営業利益は1,160百万円、経常利益は1,150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は750百万円と予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,493,954千円増加し、3,434,988千円（前連結会計年度比77.0%増）となりました。これは主に、現金及び預金が1,409,515千円、売掛金が119,633千円増加したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ121,651千円増加し、524,190千円（同30.2%増）となりました。これは主に、建物が36,305千円増加したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ171,880千円増加し、979,907千円（同21.3%増）となりました。これは主に、未払金が62,275千円、前受金が85,938千円増加したことによります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ9,295千円減少し、89,629千円（同9.4%減）となりました。これは退職給付に係る負債が45,806千円減少したものの、資産除去債務が16,495千円増加したことによります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,453,021千円増加し、2,889,641千円（同101.1%増）となりました。これは主に資本金及び資本準備金がそれぞれ474,353千円、利益剰余金が444,359千円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は1,409,515千円増加し、当連結会計年度末における残高は2,825,995千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、751,986千円の収入（前連結会計年度は578,791千円の収入）となりました。これは、主として、法人税等の支払額299,488千円があったものの、税金等調整前当期純利益933,708千円を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、147,495千円の支出（前連結会計年度は8,685千円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出44,134千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、804,987千円の収入（前連結会計年度は314,693千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額145,273千円があったものの、株式の発行による収入939,109千円を計上したことによるものです。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当の基本方針を「株主の皆さまから長期にご支援いただけるよう配当性向30%を目途に業績に連動した配当を継続して実施していく」こととしており、期末配当金については、普通配当を12円00銭（普通配当における配当性向31.2%）とすることといたしました。

（4）事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を下記に記載しております。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合には当該リスクによる影響が最小限となる対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、記載事項における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①事業環境について

当社グループは、民間企業を中心とする民間セクター及び官公庁や地方自治体及びその関連団体等の公的セクターを主要顧客としております。民間セクター向けの事業においては、国内外の経済情勢や景気動向等の理由により、顧客の人材育成ニーズが減退し、研修予算が削減されるような場合、また、公的セクター向けの事業においては、自治体の財政の悪化に伴って、政府や首長の方針により組織内人材教育に対する予算が大きく削減されるような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

社会人を対象とした教育研修事業に関しては、他の研修会社、コンサルティング会社、シンクタンク系の研修会社等、多数の企業が参入しており、今後一層、競争が激化するものと認識しております。これまで、当社が他社に対する競争力の源泉としてきた新規コンテンツの開発力や、システムを活用した研修の効率運営において、他社に対する優位性が維持できなくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③当社グループの事業について

(商品、サービスについて)

当社グループの現在の売上構成は、講師派遣型研修と公開講座の2事業が中核となっておりますが、今後のさらなる成長を図るにあたっては、これら2事業に加えて、eラーニング・映像制作分野やITサービス分野、人事人材戦略支援分野等を、新たな中核事業として育てていく方針です。しかし、これらの事業が想定通りに育たなかった場合、当社グループの中長期的な業績に影響を与える可能性があります。

(システムについて)

i 社内システムの開発体制について

当社グループでは社内業務のシステム化を積極的に推し進めることで、業容の拡大の中でも人件費を中心としたコストの増加を極力抑えることで競争力を高めてまいりました。しかし今後、プロジェクト管理や開発要員確保の不調等の理由により、システム開発の進捗が滞った場合、効率的な社内業務の推進が阻害されることで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ii システム障害について

当社グループの提供サービスやそれを支える社内業務は、コンピューター及びインターネット技術に密接に関連しております。したがって、通信事業者が運営する通信ネットワークサービスに依存しており、電力供給不足、災害や事故等によって通信ネットワークやサーバーが利用できなくなった場合、コンピューターウイルスによる被害にあった場合、あるいは自社開発サーバー・ソフトウェアに不具合が生じた場合等によって、当社グループのサービスの提供が不可能となる可能性があります。このような事態が発生した場合には、お客様等から損害賠償の請求や当社グループの社会的信用を失う可能性があり、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

iii セキュリティについて

当社グループはハッカーやコンピューターウイルス等に備えるためのセキュリティ対策を施しておりますが、外部からの不正な手段によるサーバー内の侵入などの犯罪や従業員の過誤等によりお客様の個人情報等重要なデータが消去または不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社グループの社会的信用を失うことになり、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

(知的財産権について)

当社グループの事業においては、オリジナルコンテンツの制作を重視している関係上、著作権・商標権などの知的財産の確保が業務遂行上重要になっております。当社グループでは、商標権の取得や著作権の明示など、さらに開発した技術・ノウハウなどの保護・保全に努めておりますが、悪意の第三者によるサービスの模倣などにより、当社グループの営業展開に支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

一方、逆に第三者に帰属する商標権や著作権などの知的財産権、肖像権などを侵害しないよう、事前に権利関係を調査するなど細心の注意を払っておりますが、万が一、第三者の知的財産権、肖像権などを侵害した場合、当社グループの社会的信用を失うとともに、損害賠償による損失が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(講師の確保について)

研修の成否を決める重要な要因の一つに講師の品質があります。したがって良質な研修を実施するには的確なスキルや知識、経験をもった講師の確保が不可欠であります。

当社グループでは、引き続きこれらの講師の確保に努めていく方針であります。今後将来において、当社グループが求めるスキルや知識、経験をもって研修を行うことができる講師を適切な契約条件で確保できなくなった場合、当社グループの研修実施に重大な支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④組織体制について

(人材の確保と育成について)

これまでの当社グループの成長は、業容の拡大に連動した形で必要な量及び質の人材を確保できたことによるところが大きいと認識しております。今後の更なる業容の拡大と事業内容の多様化に対応すべく、優秀な人材の確保が当社にとって最重要課題の一つであると考えております。しかしながら、人材の確保が思うように進まない場合や、社外流出等何らかの事由により既存の人材が失われた場合には、当社グループの事業活動に支障をきたし、業績に悪影響を与える可能性があります。また、採用した人材の育成が想定通りに進まなかった場合、生産性が下がる可能性があります。

(組織構造の変化について)

当社グループは、ベンチャー企業らしいフラットな組織構造と、新しいことにチャレンジすることを推奨する組織風土の良さを活かし、コンテンツの開発やサービスの展開にあたり、直接経営者とやり取りをしながら進めてまいりました。今後、組織規模の拡大に伴い、社内のコミュニケーションの悪化や、社内手続きの硬直化といった弊害が顕在化した場合、機を捉えた意思決定ができなくなるリスクがあります。

⑤四半期ごとの収益変動について

当社グループの収益の大半を占める講師派遣型研修事業並びに公開講座事業におきましては、4月に新人研修が集中するなど、年間行事に沿って特定の時期に偏った売上計上となる傾向にあります。例年、1月から3月を含む第2四半期の売上高が最も低くなりますが、費用構成に占める人件費などの固定費率が高く、年間を通じて変動が小さいため、第2四半期の収益性が他の四半期と比較して低くなる傾向にあります。

なお、平成30年9月期における四半期別の売上高及び営業利益の構成は、次のとおりであります。

(平成30年9月期)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成29年 10～12月	平成30年 1～3月	平成30年 4～6月	平成30年 7～9月
売上高（千円）	1,055,911	1,018,071	1,220,317	1,242,140
構成比（％）	23.3	22.4	26.9	27.4
営業利益（千円）	244,095	183,041	269,975	240,739
構成比（％）	26.0	19.5	28.8	25.7

(5) その他

①個人情報・機密情報について

当社グループはその事業運営に際し、関係者の個人情報及び機密情報を少なからず保有しており、当社グループの個人情報の取り扱いについては、「個人情報の保護に関する法律」が適用されます。そのため、適切に個人情報を取り扱う体制を整備していることの証として、プライバシーマークを取得いたしております。

第三者によるセキュリティ侵害、ハッキング、従業員の故意または過失などによって、当社グループが保有する関係者の個人情報や機密情報の外部流出又は不正使用などが発生した場合、当社グループは顧客などに対する損害賠償責任を負うとともに、当局から業務改善命令を受ける可能性があるなど、当社グループの事業、業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

②講師やeラーニング等出演者の不祥事・風評等のリスクについて

当社グループは、講師やeラーニング等出演者が、事故、事件、不祥事等を起こした場合、または巻き込まれた場合、風説、風評及び報道がなされた場合等には、該当する講師の研修への登壇中止、該当する出演者が出演するeラーニング等の使用中止等の措置が必要となり、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。また、これらの発生事象に対し、当社グループの対応の如何に関わらず、当社グループにとって悪影響のある形で当該発生事象が投資家、マスメディア、インターネット、その他社会一般に広まった場合等には、当社グループに対する社会的信用が損なわれ、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度末の当社グループは、当社と子会社3社により構成されております。

連結子会社の概要は以下の通りであります。

子会社名	住所	事業内容
ミテモ株式会社	東京都千代田区	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツ事業（eラーニング等） ・制作事業（映像、スライド等） ・ワークショップ、コンサル事業
株式会社らしく	東京都千代田区	<ul style="list-style-type: none"> ・組織コンサルティング事業 ・採用推進サービス事業
株式会社未来創造&カンパニー	東京都千代田区	<ul style="list-style-type: none"> ・大企業向け選抜教育研修

当社グループの事業は、教育サービス事業の単一セグメントであります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,416,479	2,825,995
売掛金	414,592	534,226
商品	1,846	1,207
仕掛品	31,055	26,856
繰延税金資産	52,496	14,942
その他	28,717	37,049
貸倒引当金	△4,153	△5,288
流動資産合計	1,941,033	3,434,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	121,128	160,922
減価償却累計額	△53,612	△57,101
建物（純額）	67,515	103,820
工具、器具及び備品	25,059	39,468
減価償却累計額	△15,004	△20,789
工具、器具及び備品（純額）	10,054	18,679
有形固定資産合計	77,570	122,500
無形固定資産		
のれん	—	43,757
ソフトウェア	91,882	102,832
その他	7,686	890
無形固定資産合計	99,569	147,481
投資その他の資産		
投資有価証券	44,822	54,768
敷金及び保証金	159,096	181,908
繰延税金資産	20,646	16,598
その他	834	934
投資その他の資産合計	225,399	254,209
固定資産合計	402,539	524,190
資産合計	2,343,572	3,959,179

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,424	110,787
未払金	190,320	252,596
未払法人税等	182,578	151,836
未払消費税等	66,239	78,535
前受金	244,121	330,059
預り金	37,465	49,754
その他	1,877	6,337
流動負債合計	808,026	979,907
固定負債		
退職給付に係る負債	45,806	—
資産除去債務	53,119	69,615
その他	—	20,014
固定負債合計	98,925	89,629
負債合計	906,952	1,069,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,269	800,623
資本剰余金	167,440	641,793
利益剰余金	1,159,172	1,603,532
自己株式	△221,322	△163,946
株主資本合計	1,431,560	2,882,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,060	6,558
その他の包括利益累計額合計	5,060	6,558
新株予約権	—	1,079
純資産合計	1,436,620	2,889,641
負債純資産合計	2,343,572	3,959,179

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	3,585,160	4,536,440
売上原価	1,182,032	1,439,845
売上総利益	2,403,128	3,096,595
販売費及び一般管理費	1,811,116	2,158,744
営業利益	592,011	937,851
営業外収益		
受取利息	564	548
受取配当金	250	369
為替差益	1,892	37
保険解約返戻金	13,376	2,700
雇用調整助成金	324	1,634
その他	119	301
営業外収益合計	16,527	5,591
営業外費用		
株式交付費	—	9,597
営業外費用合計	—	9,597
経常利益	608,539	933,845
特別損失		
固定資産売却損	—	136
固定資産除却損	1,988	—
特別損失合計	1,988	136
税金等調整前当期純利益	606,551	933,708
法人税、住民税及び事業税	243,257	257,389
法人税等調整額	△49,554	40,941
法人税等合計	193,702	298,331
当期純利益	412,848	635,377
親会社株主に帰属する当期純利益	412,848	635,377

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	412,848	635,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,604	1,498
その他の包括利益合計	3,604	1,498
包括利益	416,453	636,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	416,453	636,875
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	326,269	167,440	839,696	-	1,333,405	1,455	1,455	-	1,334,861
当期変動額									
新株の発行									-
剰余金の配当			△90,401		△90,401				△90,401
親会社株主に帰属する 当期純利益			412,848		412,848				412,848
自己株式の取得				△225,072	△225,072				△225,072
自己株式の処分			△2,970	3,750	780				780
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						3,604	3,604		3,604
当期変動額合計	-	-	319,476	△221,322	98,154	3,604	3,604	-	101,759
当期末残高	326,269	167,440	1,159,172	△221,322	1,431,560	5,060	5,060	-	1,436,620

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	326,269	167,440	1,159,172	△221,322	1,431,560	5,060	5,060	-	1,436,620
当期変動額									
新株の発行	474,353	474,353			948,707				948,707
剰余金の配当			△145,273		△145,273				△145,273
親会社株主に帰属する 当期純利益			635,377		635,377				635,377
自己株式の取得				△379	△379				△379
自己株式の処分			△45,743	57,755	12,012				12,012
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						1,498	1,498	1,079	2,578
当期変動額合計	474,353	474,353	444,359	57,376	1,450,442	1,498	1,498	1,079	1,453,021
当期末残高	800,623	641,793	1,603,532	△163,946	2,882,003	6,558	6,558	1,079	2,889,641

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	606,551	933,708
減価償却費	52,530	52,496
のれん償却額	—	2,303
固定資産除却損	1,988	—
固定資産売却損益（△は益）	—	136
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,119	1,135
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10,602	△45,806
受取利息及び受取配当金	△815	△918
為替差損益（△は益）	△1,892	△37
売上債権の増減額（△は増加）	△102,517	△116,670
たな卸資産の増減額（△は増加）	△8,026	4,587
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,183	19,012
その他	168,998	200,609
小計	726,355	1,050,556
利息及び配当金の受取額	815	918
法人税等の支払額	△148,379	△299,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	578,791	751,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,722	△7,788
有形固定資産の取得による支出	△11,375	△39,055
無形固定資産の取得による支出	△26,642	△37,776
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△44,134
敷金及び保証金の差入による支出	△25,693	△41,783
敷金及び保証金の回収による収入	12,289	18,972
貸付けによる支出	△498	△540
貸付金の回収による収入	465	200
保険積立金の積立による支出	△141	—
保険積立金の解約による収入	18,050	2,700
その他	27,581	1,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,685	△147,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	939,109
自己株式の取得による支出	△225,072	△379
自己株式の処分による収入	780	12,012
配当金の支払額	△90,401	△145,273
新株予約権の発行による収入	—	1,120
その他	—	△1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314,693	804,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,892	37
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	257,304	1,409,515
現金及び現金同等物の期首残高	1,159,174	1,416,479
現金及び現金同等物の期末残高	1,416,479	2,825,995

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を平成30年4月1日以降適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準8号 平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(退職給付制度の変更)

当社は、平成30年3月1日付で、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正）を適用しております。本制度移行に伴い、損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	89.00円	171.63円
1株当たり当期純利益	25.47円	38.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25.07円	37.85円

（注）当社は、平成30年5月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	412,848	635,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	412,848	635,377
期中平均株式数(株)	16,208,990	16,545,028
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	256,036	241,811
(うち新株予約権(株))	(256,036)	(241,811)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	平成30年2月2日開催の臨時 取締役会決議による 第4回新株予約権 新株予約権の数 1,000個 (普通株式 200,000株)

（注）当社は、平成30年5月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。